
平成23年 第2回定例会

一般質問 玉川英俊議員

平成23年 6月10日

▶質問

初めて一般質問をさせていただきます、大田区議会公明党の玉川英俊でございます。このたびの区議会議員選挙におきまして、初当選させていただきました。19年間の民間企業での経験を活かして、ご支援してくださった皆様のご期待におこたえできますよう頑張っまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

それでは、区民の方から寄せられた声をもとに何点か質問をさせていただきます。

まず初めに、学校避難所についてです。

大田区内には区立の小中学校等の91か所が避難所として設定されていますが、この学校避難所の地区割りは自治会・町会の単位で指定されています。私の地元の千束地域において、目の前に学校避難所があるのに離れた学校に避難しなければならない区割りになっている地域があります。例えば、上池台二丁目にある小池小学校に隣接する住民の一部の方々は、目の前の小池小学校を横目に中原街道まで出て、この大通りを横断して南千束一丁目にある大森第六中学校まで避難しなければなりません。また、同じくこの大森第六中学校に隣接する南千束一丁目にお住まいの方々は、目の前の大森第六中学校に背を向け、急な坂道を上り下りして北千束二丁目にある赤松小学校まで避難しなければなりません。これらの学校近辺にお住まいの住民、特に高齢者の方からは、どうしてわざわざ離れた場所にある学校まで避難しなければならないのかといった声が多く寄せられています。

そこでお伺いたします。このような特殊な地理状況の地域においては、班単位などの小さい単位に地区割りするべきではないかと考えますが、いかがでしょうか。今後の防災計画の改定に盛り込まれていくのかどうか、お聞かせください。

また、学校避難所の備蓄倉庫には体を温めるための毛布が備蓄されていますが、冬場には学校の体育館はものすごく冷え込み、とてもじゃないけれども、館内でじっとしてはられないといった不安の声をある学校の先生との懇談の中で聞きました。

そこでお伺いたします。学校避難所には断熱用敷物は備蓄されていますが、体育館用に厚目のジョイントマット、そして暖房器具などを備えておくべきではないかと考えますが、いかがでしょうか。今後の備蓄品として追加できないものかどうかお聞かせください。

さらに、学校避難所の開設について質問いたします。

千束地域にある大森第六中学校では、いのちの尊さ講座と題し、3年生の生徒全員を対象に普通救命講習を行い、中学生であっても自分の力で救える命があるということを知り、行動する勇気の大切さを学んでいるとのこと。そして、昨年10月には大田区防災課の職員、千束特別出張所の防災担当者、避難所運営協議会の方々と連携して、3年生の生徒136名が参加する防災訓練、学校避難所の開設訓練が実施されました。この開設訓練で136名の中学生が、大人たちと一緒に仮設トイレの設置や避難者スペースづくり、発電機の操作、炊き出し、バケツリレーなど貴重な体験をされました。そして、参加した中学生からは、普段から地域の方と親しくなっておいた方がいい、災害時は自分から仕事を探してお手伝いしたいといった声もあり、活動の改善点を考えたり、視野が広がったりと大変に効果のある学校避難所の開設訓練ができたとのこと。

今後も継続して開設訓練を実施し、地域とのよりよい共生を目指していくようですが、この開設訓練の様子は学研の「教育ジャーナル」という雑誌にも紹介され、その記事を見られた広島市や北九州市の学校などからも、大森第六中学校にこの開設訓練のことを詳しく聞かせてほしいという問い合わせがあったとのこと。

そこでお伺いたします。この大森第六中学校での取り組み、成功事例を大田区が率先して参考にされ、区内の各中学校において、災害時の支援ボランティアとして活躍ができる自助、共助の体験学習や、地域と連携した防災訓練の実施、地域力の強化を推進していくべきであると思いますが、いかがでしょうか。大田区としての考えをお聞かせください。

さらに、このような中学生が運営側に立てる学校避難所が多く開設できるようになれば、将来的には学校避難所の考え方を見直す必要も出てくるのではないかと思います。つまり、小学校と中学校は避難所の1施設として同じ機能として考えられていますが、このような訓練を受けてきた中学校においては、中学生が守られる側から運営する側に回ることができ、より強力な運営体制が図れるレベルの高い学校避難所として位置づけることができるのではないのでしょうか。

そこでお伺いたします。このような大田区内の学校避難所の開設訓練の平成22年度の実施状況及び今後の開設訓練の取り組み、そして学校避難所の将来像についてお聞かせください。

3月11日の大震災直後、各地で計画停電が行われ、ここ大田区の一部地域も実施予定となり、北千束一丁目の我が家も計画停電の対象となりました。結果的に数回予定されていた計画停電は、一度も実施されませんでした。この地域には商店街があり、計画停電の時間に合わせて一時閉店の計画を立てたり、そのためアルバイトの人は急遽その時間帯の仕事がなくなったりと、停電にならなくとも様々影響がありました。広い大田区の中で、どうしてここの一部だけが停電になるのか、ま

た、今後また計画停電が実施されるときには、この地域が真っ先に対象になるのかといった地域住民の不満や不安の声や、停電対象となった理由の憶測によるうわさなども飛び交いました。

そこでお伺いいたします。北千束一丁目、三丁目の一部地域だけが計画停電の対象となった理由と、今後の計画停電に対する大田区の考えを聞かせてください。

今回の大震災で大田区民の防災意識が高まっている今こそ、自助、公助、共助の災害に強い大田区を築くチャンスであると思います。防災パンフレットを作成され、防災対策や災害発生時の対応についてわかりやすく紹介されておりますが、さらに区民に浸透させるための提案としまして、名刺サイズに折り畳んで携帯することができる簡易版のマニュアルを作成して区民に配布されてみてはいかがでしょうか。ぜひともご検討のほど、よろしくお願いたします。

さいごに、災害に強いまちづくりのために、今後、大田区はどのような取り組みをしていくのか、どのような工夫をされていくのか、具体的に何か検討中、計画中のものがありましたらぜひとも聞かせてください。

以上で私からの質問を終了させていただきます。ありがとうございました。

<回答>

▶宇佐見 防災・危機管理担当部長

順次お答えしていきたいと思えます。

まず、学校避難所の地区割りに関するご質問についてであります。地域でのまとまり、相互協力ということを念頭に置きまして、217の自治会・町会を91か所の避難所へ指定しております。ご指摘のとおり、必ずしも地域の皆さんが満足されていな

いという部分があるのも事実でございます。一方、この間、避難所運営協議会を設置し、マニュアルづくりや運営訓練を積み重ねていただき、避難所を中心としたコミュニティも形成されております。不慣れな集団生活を送る上で、顔見知りの方が近くにいると安心感が得られ、情報のやりとりや物資の配給等がスムーズにでき、平時における取り組みの成果も期待されるところであります。現在、地域防災計画に基づく災害時要援護者への取り組みも進められているところであり、避難所の指定に関しましては、距離のほか、避難支援の仕組みなど総合的な観点から検討してまいります。

それから、学校避難所の備蓄品についてのご質問でありますけれども、冬場対策として毛布、それから断熱シートを1500人分用意しております。実は、今回の地震による津波で亡くなった方の検死報告というのが今だんだん明らかになりつつあるのですが、その中で、どうも重ね着をして亡くなった方が多いということが特徴として言われております。これは、3月11日は東北地方は雪でありましたし、またその前に起きましたチリ津波地震で避難したときに避難所が寒かったということで、家で重ね着をしていて、そのために時間を費やして流されてしまったのではないかなという解析もされております。いずれにしても、こういった検証がこれからたくさん出てまいりますので、それらを踏まえて備蓄についても検討してまいりたいと思っております。

それから、中学生のボランティア活動についてでございますけれども、今後、教育委員会及び地域の皆様方と連携を深めて、防災訓練が地域に根差した現実的な訓練の場となるよう検討してまいります。

それから、中学校での学校避難所開設訓練の平成22年度の実施状況及び学校避難所の将来像についてでありますけれども、実施状況については、全91か所中、協議会の開催が97回、訓練実施が41回でございます。それから、学校避難所の将来像に

つきましては、中学生の力を活用した避難所運営の拡充策について貴重なご意見をちょうだいいたしました。高齢化社会が進む中で、学校の生徒に対する防災活動への参加について、地域ニーズの高まりを感じているところでございます。既に区内でも大森第六中学校をはじめとしまして、数校で地域と学校が連携して生徒が参加する訓練が行われております。東日本大震災の被災地では、児童や生徒によるボランティア活動が展開されている状況を踏まえて、今後、教育委員会事務局とも協議しまして、児童生徒への防災教育のあり方、地域の防災活動への協力のあり方等について検討し、その結果を学校避難所の運営に反映してまいりたいと思います。

それから、計画停電になった理由と区の考えについてでございますけれども、東京電力からの情報ですと、計画停電は変電所ごとに設定されておりました、大田区の場合、神奈川県にある変電所からの送電範囲にある地区が対象になったということでございます。今後、23区内では計画停電は行わないというふうにされております。そのためには節電が必要ですので、区としては、区の施設はもとより、区内事業者、企業、区民の皆様などへも節電を呼びかけてまいりたいと考えております。

それから、議員がご提案になったカードについては、検討させていただきます。

最後に、災害に強いまちづくりのためにどのように取り組んでいくかというご質問でありますけれども、自治会連合会、学識経験者、区議会議員、関係行政機関等の方をメンバーとする大田区防災力強化検討委員会を設置し、震災の教訓、課題について検討する予定でございます。現在、地域力推進地区委員会を通じて区民の声を伺っております。さらに広く区民の方のご意見を伺う方策も検討し、地域防災計画、各種計画に反映させてまいりたいと考えております。

私からは以上であります。